《 補 足 説 明 書 》

徳島県警察本部拠点整備課

委託業務名 R 2 警営 阿南警察署職員公舎驚敷町他 那賀・小仁宇他
解体工事付近建物事前調査業務

担当職氏名 主任 福家正治

別途発注委託 無

本業務は重点調査制度の対象外業務である。

1 質 疑

閲覧図書に関する質疑がある場合は、令和2年11月24日（火）の正午までに、拠点整備課へ提出すること。

質疑書は、書面によることとし、様式は任意とする。書面は持参、郵送（上記期日・時間に係員の手元に必着）、ファクシミリ又は電子メール（ファクシミリ、電子メールについては、送信後に電話により受信について確認すること）により提出するものとする。

なお、入札予定額等に影響する重大な質疑については、当課から指名業者全員に回答する。

提出先 住 所 〒 7 7 0 - 8 5 1 0
徳島市万代町2丁目5番地1
徳島県警察本部警務部拠点整備課営繕係
電 話 0 8 8 - 6 2 2 - 3 1 0 1
ファクシミリ 0 8 8 - 6 2 2 - 9 4 8 7
電子メール eizen3@police.pref.tokushima.jp

2 注 意 事 項

委託契約書には、契約の相手方が課税事業者の場合においては業務委託料に併せて当該取引に係る消費税額を明示するので、落札決定後、落札者は課税事業者であるか又は免税事業者である旨について、ただちに届出ること。

3 そ の 他

調査箇所は、調査対象施設の管理者等の意向により減少する場合がある。
調査箇所に関する確認・協議は本委託業務に含むものとする。

最低制限価格の設定等について

1 最低制限価格設定の対象工事等

請負対象額3千万円未満の建設工事及び業務委託のうち次のいずれかに該当するもの

- (1) 測量
- (2) 地質調査
- (3) 屋外での作業を主とする維持管理業務
- (4) 設計金額2,000万円未満の土木関係建設コンサルタント業務
- (5) 設計金額5,000万円未満の建築関係建設コンサルタント業務
- (6) 公共嘱託登記土地家屋調査士業務
- (7) 設計金額2,000万円未満の補償関係コンサルタント業務

2 (略)

3 最低制限価格算出等

- (1) 請負対象額3千万円未満の建設工事の最低制限価格（税抜き）の算出については、次の式による。

なお、最低制限価格（税抜き）の設定の単位については、千円単位とし、千円未満を切り捨てるものとする。

「最低制限価格（税抜き）＝最低制限基本価格（税抜き）×ランダム係数」

最低制限基本価格（税抜き）の算出については、次のイ～ハの式によるものとし、ランダム係数の算出については別に定める。

なお、最低制限基本価格（税抜き）の設定の単位については、千円単位とし、千円未満を切り捨てるものとする。

ただし、この算式により算出した最低制限基本価格（税抜き）が予定価格（税抜き）の9.2/10を超える場合は、予定価格の9.2/10を最低制限基本価格とし、予定価格の7.5/10に満たない場合は予定価格の7.5/10を最低制限基本価格とする。

イ 土木工事、電気通信設備工事及び機械設備工事

「直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費等×0.55」

ロ 建築工事

「(直接工事費×0.9)×0.97＋共通仮設費×0.9＋(直接工事費×0.1＋現場管理費)×0.9＋一般管理費等×0.55」

ハ 積算体系が2種以上の工事内容からなる工事については、その主たる工種の算式で算定する。

- (2) 1(1)～(7)の業務委託の最低制限価格（税抜き）の算出については、次の式による。

なお、最低制限価格（税抜き）の設定の単位については、千円単位とし、千円未満を切り捨てるものとする。

「最低制限価格（税抜き）＝最低制限基本価格（税抜き）×ランダム係数」

最低制限基本価格（税抜き）の算出については、次のイ～トの式によるものとし、ランダム係数の算出については別に定める。

なお、最低制限基本価格（税抜き）の設定の単位については、千円単位とし、千円未満を切り捨てるものとするが、最低制限基本価格（税抜き）が予定価格（税抜き）の2/3である場合は千円未満を切り上げる。

ただし、イ、ロ及びへの業務においては、この算式により算出した最低制限基本価格（税抜き）が予定価格（税抜き）の8.5/10を超える場合は予定価格の8.5/10を、予定価格の2/3に満たない場合は予定価格の2/3を最低制限基本価格とし、ハの業務においては、この算式により算出した最低制限基本価格（税抜き）が予定価格（税抜き）の9.2/10を超える場合は予定価格の9.2/10を、予定価格の7.5/10に満たない場合は予定価格の7.5/10を最低制限基本価格とし、ニ、ホ及びトの業務においては、この算式により算出した最低制限基本価格（税抜き）が予定価格（税抜き）の8/10を超える場合は予定価格の8/10を、予定価格の2/3に満たない場合は予定価格の2/3を最低制限基本価格とする。

イ 測量

「直接測量費＋測量調査費＋諸経費×0.55」

ロ 地質調査

「直接調査費＋間接調査費×0.9＋解析等調査業務費×0.8＋諸経費×0.6」

ハ 屋外での作業を主とする維持管理業務

「直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費等×0.55」

ニ 土木関係建設コンサルタント業務

「直接人件費＋直接経費＋その他原価×0.9＋一般管理費等×0.48」

ホ 建築関係建設コンサルタント業務

「直接人件費＋特別経費＋技術料等経費×0.6＋諸経費×0.6」

ヘ 公共嘱託登記土地家屋調査士業務

「直接人件費＋諸経費×0.3」

ト 補償関係建設コンサルタント業務

「直接人件費＋直接経費＋その他原価×0.9＋一般管理費等×0.45」

4 実施時期

平成31年5月1日以降に入札公告及び指名通知を行う案件から適用する。